



朝日工業社

個人投資家向け会社説明会

2025年2月27日

東証プライム（証券コード：1975）



当社ウェブサイト



当社決算説明会書き起こし
(ログミーfinance)

- | | | |
|---|-----------------|------|
| 1 | 会社概要 | P.3 |
| 2 | 事業内容 | P.11 |
| 3 | 連結業績 | P.24 |
| 4 | 資本政策・株主還元 | P.30 |
| 5 | 第18次中期経営計画の進捗状況 | P.35 |
| 6 | 参考資料 | P.39 |



1. 会社概要



「空気・水・熱」の技術で「快適環境・最適空間」を創造する、 メーカー機能を持つ環境エンジニアリングカンパニー

MISSION

私たちは、
地球環境と資源を大切にしながら、
空気・水・熱の科学に基づく
高度な技術によって、
最適空間を創造し、
人類文化の発展に貢献する。

SPIRIT

私たちは、
エンジニアリング・コンストラクターとして
積極的な事業展開を図る。

私たちは、
たえず未来を見つめた
技術の開発に取り組み、
時代の変化に俊敏に対応する。

POLICY

【会社】
人間尊重の経営

【職場】
働きがいのある職場

【社員】
自己研鑽とチャレンジ精神溢れる行動

会 社 名 株式会社朝日工業社

創 業 1925年 (大正14年) 4月3日

代 表 者 代表取締役社長 高須 康有

本 社 所 在 地 東京都港区浜松町一丁目25番7号

株 式 東京証券取引所プライム市場（証券コード：1975）

資 本 金 38億5710万円

連 結 売 上 高 916億76百万円（2024年3月期）

連結従業員数 987名（2024年3月31日）

事 業 内 容

- ・設備工事事業
- ・機器製造販売事業



本社本店ビル外観

約 **916**

億円

連結売上高

約 **840**

億円

総資産

987

人

連結従業員数

19.7

年

平均勤続年数

38

拠点

国内拠点数

99

年

創業年数

約 **916**

億円

連結売上高

約 **840**

億円

総資産

987

人

連結従業員数

19.7

年

平均勤続年数

38

拠点

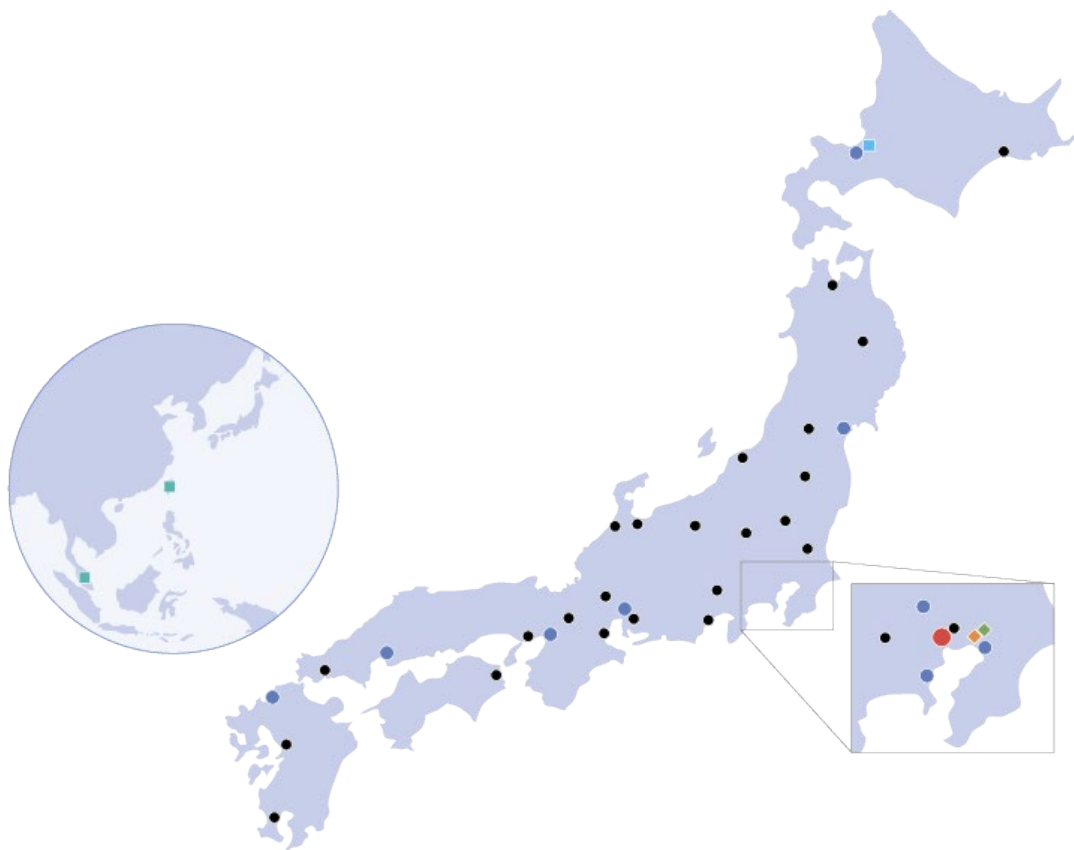
国内拠点数

99

年

創業年数

全国をカバーするネットワーク



- 本社・本店
- 大阪支社
- 北海道支店
- 東北支店
- 北関東支店
- 東関東支店
- 横浜支店
- 名古屋支店
- 中国支店
- 九州支店
- ◆ 機器事業部
- ◆ 技術研究所

- 営業所・営業室
全国各地に26か所
- 国内グループ会社
北海道アサヒ冷熱工事株式会社
(札幌市)
- 海外グループ会社
亞太朝日股份有限公司
(台湾・台北)
ASAHI ENGINEERING
(MALAYSIA) SDN.BHD
(マレーシア・クアラルンプール)

約 **916**

億円

連結売上高

約 **840**

億円

総資産

987

人

連結従業員数

19.7

年

平均勤続年数

38

拠点

国内拠点数

99

年

創業年数

朝日工業社の歴史（1925年～現在）



創業者 高須茂

1925

1925(大正14)年
大阪市北区において創業



当時の作業風景

1960

1967(昭和42)年
本社を東京に移転

1980

1983(昭和58)年
技術研究所を開設
1984(昭和59)年
機器事業部を開設
1986(昭和61)年
北海道アサヒ冷熱工事を設立

1990

1996(平成8)年
台湾に現地企業との合併による
現地法人「亞太朝日股份有限公司」
を設立

2000

2003(平成15)年
亞太朝日股份有限公司
を完全子会社化

2007(平成19)年
機器事業部・豊富工場
を開設

2010

2012(平成24)年
マレーシアに現地法人
「ASAHI ENGINEERING MALAYSIA
SDN.BHD.」を設立

2025

2025(令和7)年4月3日
創立100周年
記念配当を実施予定
2025(令和7)年秋
新技術研究所完成予定



新技術研究所 内観



2. 事業内容

設備工事業

設備に関わる工事をワンストップで提供
売上の9割以上を占める主要事業



機器製造販売事業

半導体やFPD (フラットパネルディスプレイ)
製造装置メーカー向けの精密環境制御機器を
自社で開発設計・製造・販売



エンジニアリング機能 × メーカー機能を併せ持つ業界内でも稀有な存在です。

最適空間の創造 ～人の最適空間～



空気調和・換気設備

- 温度・湿度に加え、空気の流れや汚れを制御することによって、健康的で快適な空間を構築します。
- 空調機器によって異なる製造・保管環境を高精度に制御します。



給排水・衛生・消火設備

- 水を用途に適した温度や成分に整えて供給し、使い終わって汚れた水を適切に処理して排出できるようにします。
- 万が一のときに、火災から人や建物を守る建築設備を構築します。

最適空間の創造 ～製造環境の最適空間～



工場配管・乾燥・除塵設備等（プラント設備）

- 高度な技術によって、一切の不純物を含まない純水や薬液を、周囲環境の影響を排除して変質させることなく、リアルタイムに的確な量を供給する設備を構築します。



クリーンルーム設備

- 微細なホコリを除去するだけでなく、汚染ガスやウイルスなどの化学的、生物学的な汚れが無い“キレイ”な空間を創造するとともに、最適な温熱環境を制御します。

- オフィスビル、学校、病院、空港、半導体工場、データセンター、研究所等、様々な場所の空調、衛生などの設備の設計・施工

業界での立ち位置

総合建設会社（ゼネコン）

建物の基礎となる土木、建築工事の総合的な取りまとめを行う。

設備工事会社

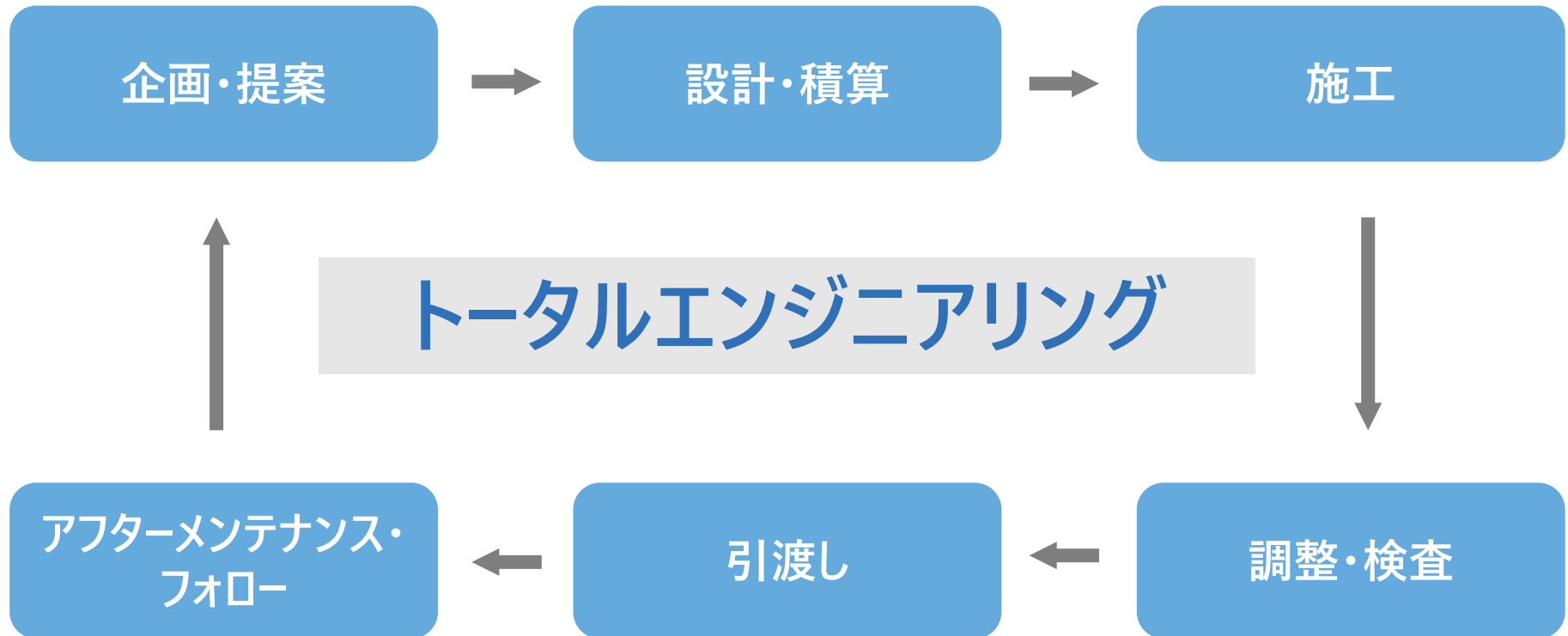
建物内部の空調、衛生、電気などの設備工事の取りまとめを行う。



ビジネスモデル (新築工事・リニューアル工事)



提案からアフターメンテナンスまでの「トータルエンジニアリング」



主な施工実績①

ビジネス環境

オフィスビル、
官公庁舎 等



世界貿易センター
ビルディング南館

生活・文化環境

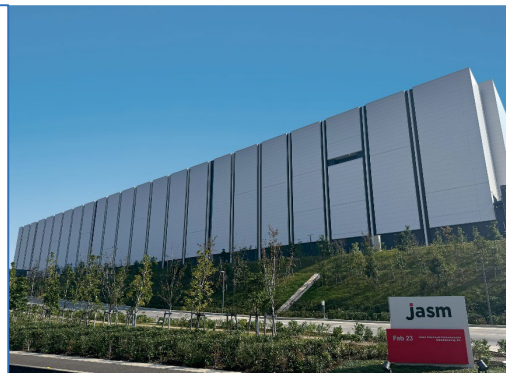
学校、ホテル、体育施設、
水族館、プール 等



宝塚市立文化芸術センター

生産環境

工場、研究所 等



JASM 第一工場

主な施工実績②

健康・医療環境

病院、介護施設 等



中部国際医療センター

交通・通信環境

空港、駅、テレビ局、
データセンター 等



京都駅ビル

流通環境

ショッピングモール、
デパート、商業施設、
市場、物流倉庫 等



SAKURA MACHI Kumamoto

■ 半導体やFPD (フラットパネルディスプレイ)製造装置メーカー向けの精密環境制御機器等を自社で開発設計・製造・販売

開発・製造拠点（機器事業部・豊富工場）



開設

2007年5月

※機器事業部の設立は1984年1月

所在地

千葉県船橋市豊富町616-8

敷地面積

26,785m²

主な製品

・半導体露光装置用エンバイロメンタルチャンバ



・FPD露光装置用エンバイロメンタルチャンバ



・精密空調機ASCシリーズ



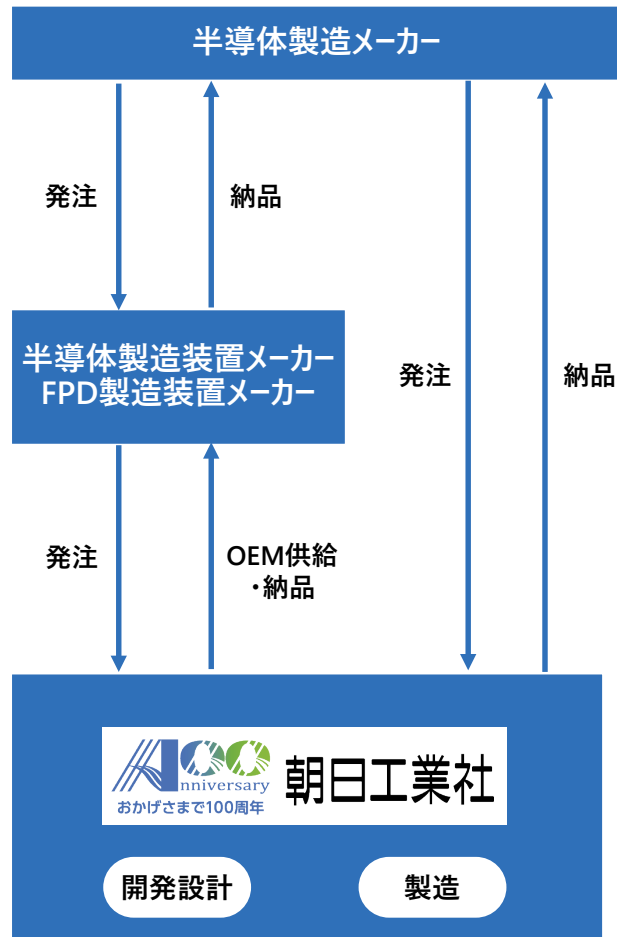
・ドライヤ装置（外観）



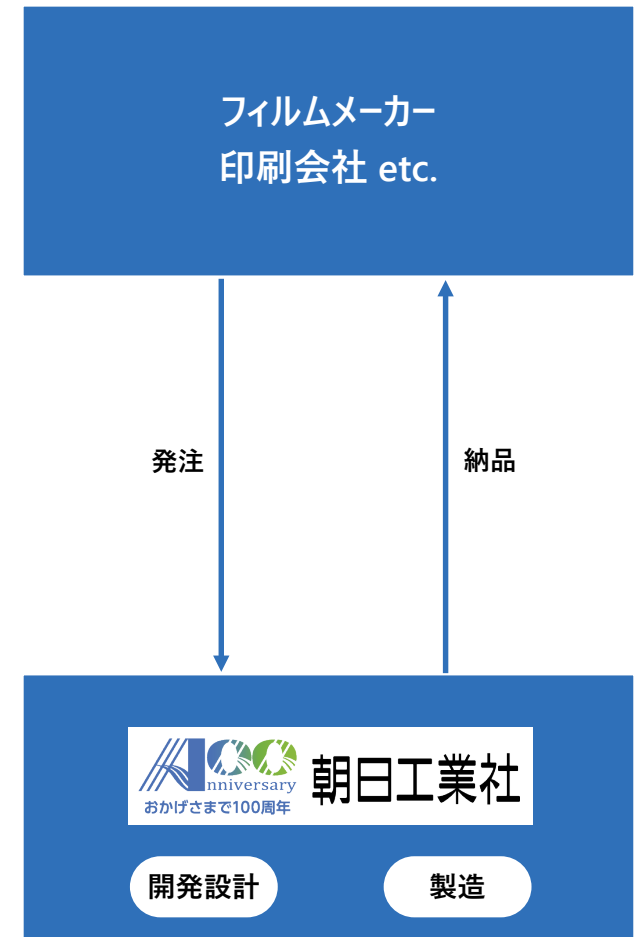
・その他

クリスタルジェット、高効率顕熱空調機など

ビジネスモデル① (精密環境制御機器の場合)



ビジネスモデル② (ドライヤ装置の場合)



納入実績

累計11,300台以上の製品を国内外に納入



「空気・水・熱」に関係する分野において、様々な技術やシステムを研究・開発し、事業を支える。

建築設備の省エネ技術

- 液冷空調システム
- 低温再生デシカント空調機



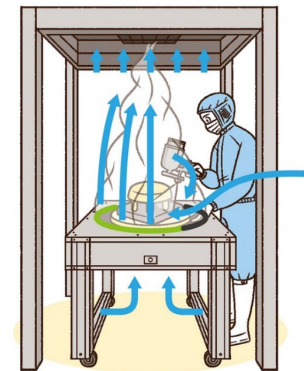
植物生育環境制御を中心とした アグリ技術

- コメ型経口ワクチン
「MucoRice（ムコライス）」
- 新規低コスト完全人工光型
栽培装置
- 閉鎖型医薬品用イネ栽培シ
ステムユニット



居住空間・作業環境の快適性と安全性 を確保するための環境改善技術

- カートリッジ式吸着脱臭装置
- オイルミストコレクタ
- 排気補助装置
「AUX JET（オックスジェット）」



【ご参考：研究開発詳細（当社ホームページへのリンク）】

[研究開発 | 空調設備工事の朝日工業社](#)

- 2025年秋完成を目指し、茨城県つくば市に総事業費約60億円を投資して新技術研究所を建設中。
- 「探求心・知的好奇心を醸成し次世代の環境と新事業の創出に挑戦する」をビジョンとして推進する。
- 「楽しく考えることのできる技術拠点」をコンセプトに、高い環境性能を備えた研究所を構築する。

新技術研究所外観イメージ



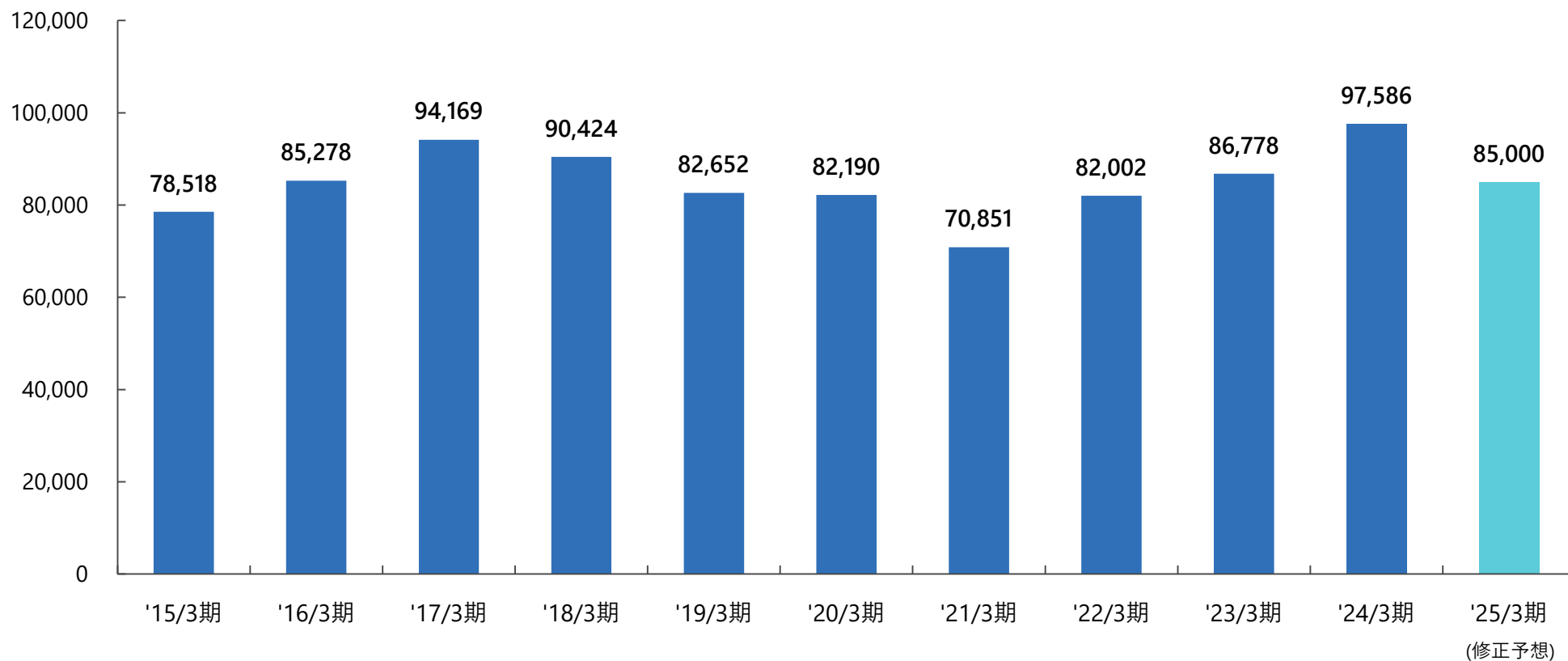


3. 連結業績

- 2025年3月期の受注高は、前期比では減少しているものの、戦略的な受注計画に基づき、通期の計画通りに進捗。
- 国内の製造業の設備投資意欲は依然として高く、受注機会は豊富にある状況。

受注高

(百万円)

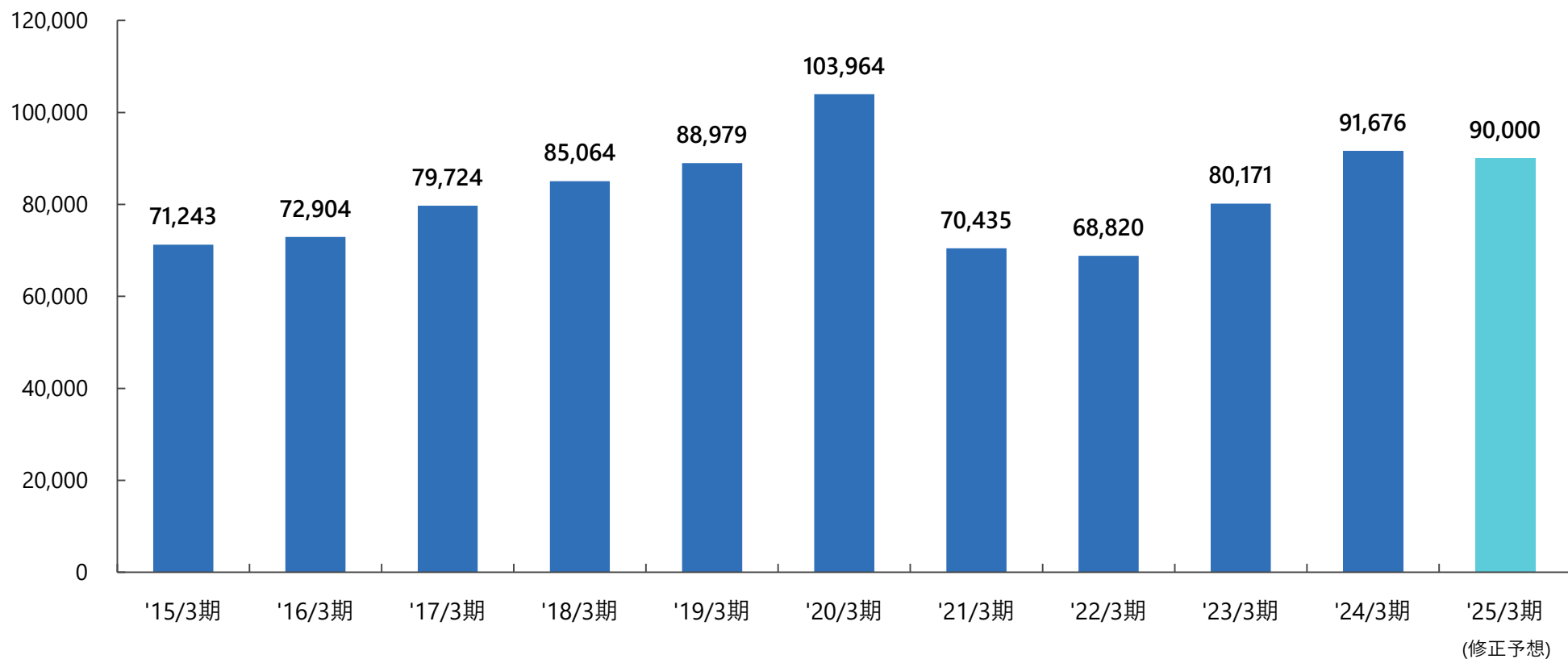


長期業績推移(2/3)

- 2019年3月期、2020年3月期はオリンピック需要の影響もあり大きく成長。
- 2021年3月期に新型コロナウイルスの感染拡大の影響で大きく減少するものの、その後は着実に成長。
- 2025年3月期の売上高は、施工体制および品質確保も勘案し、計画的・戦略的な数値を設定。

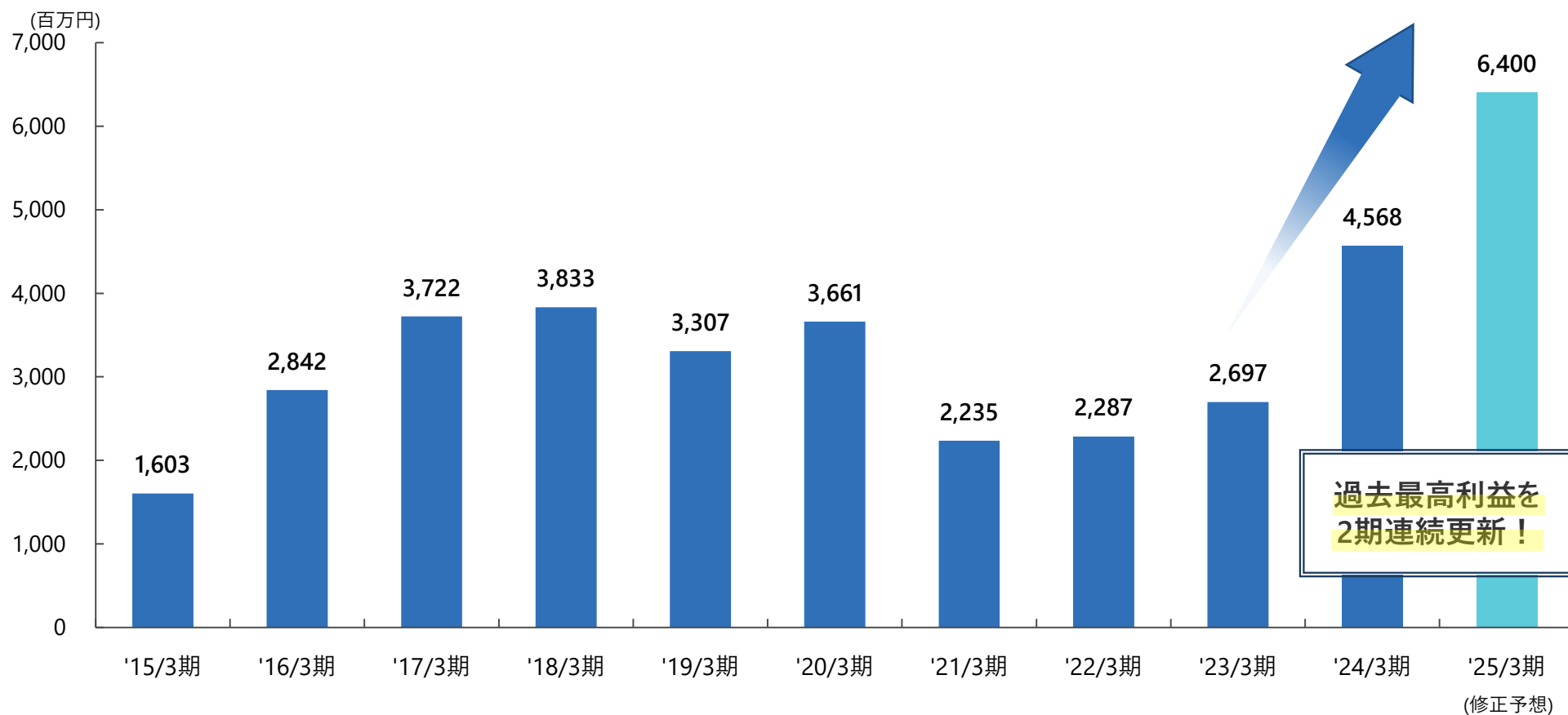
売上高

(百万円)



- 2021年3月期に新型コロナウイルスの感染拡大の影響で減少するものの、黒字を確保し、その後は着実に成長。
- 2025年3月期は創業以来最高となる営業利益を見込み、過去最高利益を2期連続で更新。

営業利益



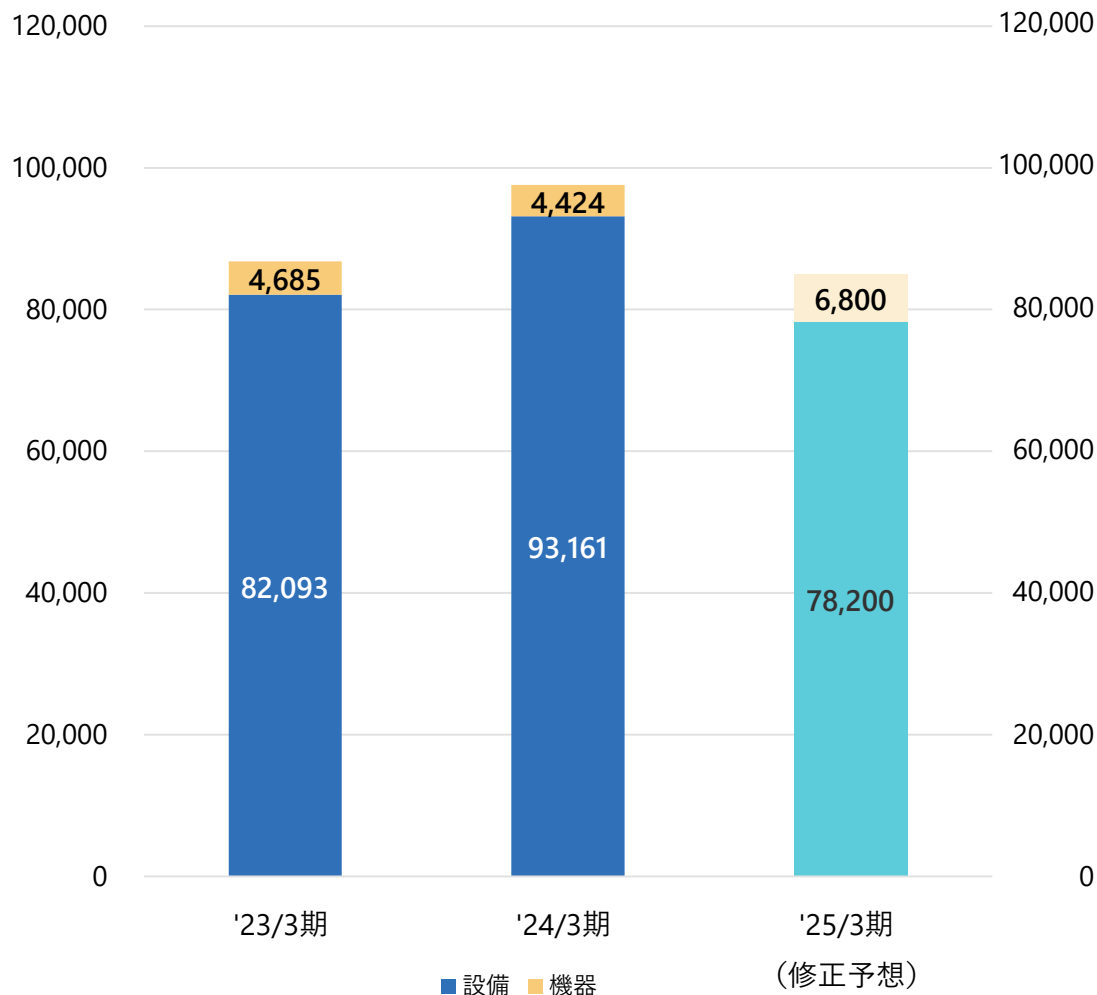
2025年3月期の予想について

(単位：百万円)

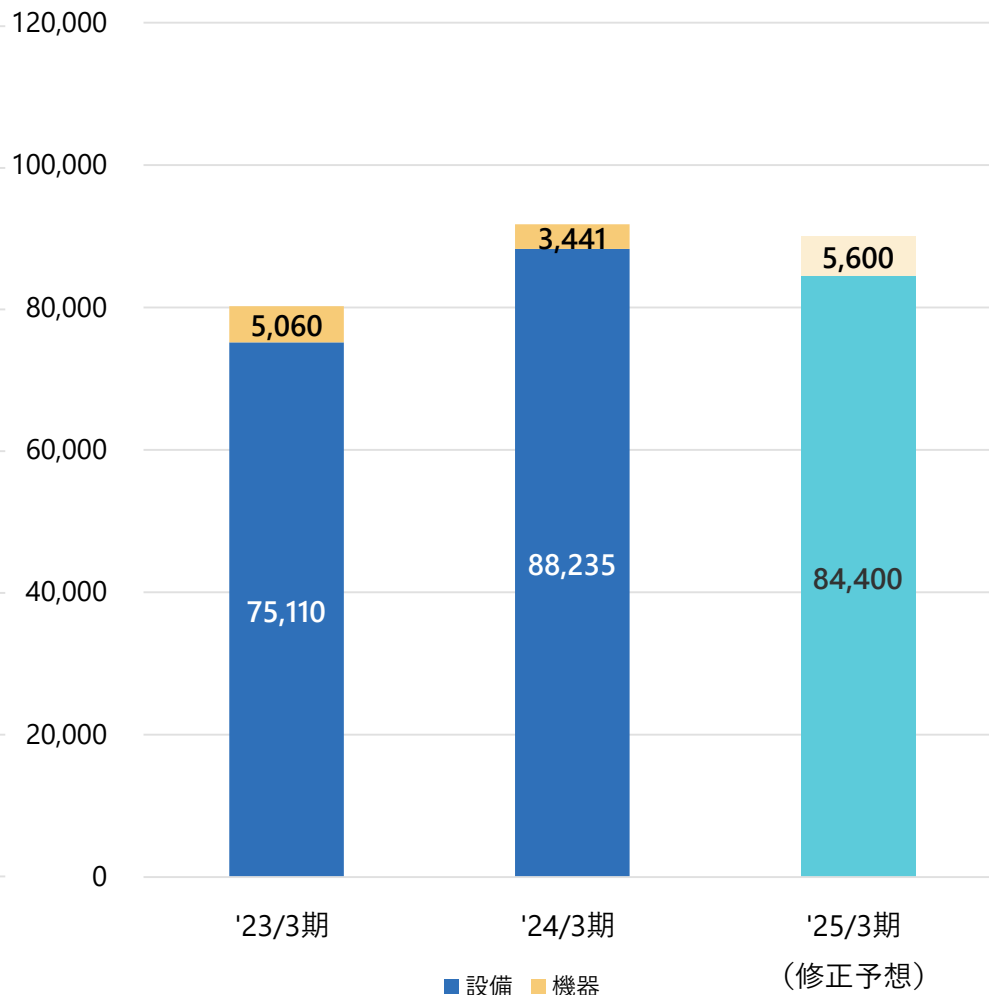
	'24/3期		'25/3期	
	実績 A	予想 B	前年比 増減 C (B - A)	前年比 増減率(%) D (C / A)
受注高	97,586	(上方修正値) 85,000	▲12,586	▲12.9%
次期繰越高	88,290	(上方修正値) 83,290	▲5,000	▲5.7%
売上高	91,676	(下方修正値) 90,000	▲1,676	▲1.8%
売上総利益	11,652	(上方修正値) 14,200	+2,548	+21.9%
利益率	12.7%	15.8%	+3.1pt	-
営業利益	4,568	(上方修正値) 6,400	+1,832	+40.1%
利益率	5.0%	7.1%	+2.1pt	-
経常利益	4,896	(上方修正値) 6,700	+1,804	+36.8%
利益率	5.3%	7.4%	+2.1pt	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,712	(上方修正値) 5,500	+1,788	+48.2%
利益率	4.0%	6.1%	+2.1pt	-

受注高および売上高の推移

受注高



売上高





4. 資本政策・株主還元

中期経営計画に定める資本政策・株主還元の目標数値

ROE
(自己資本利益率)
中計最終年度(2025年度)

8.0%

連結配当性向

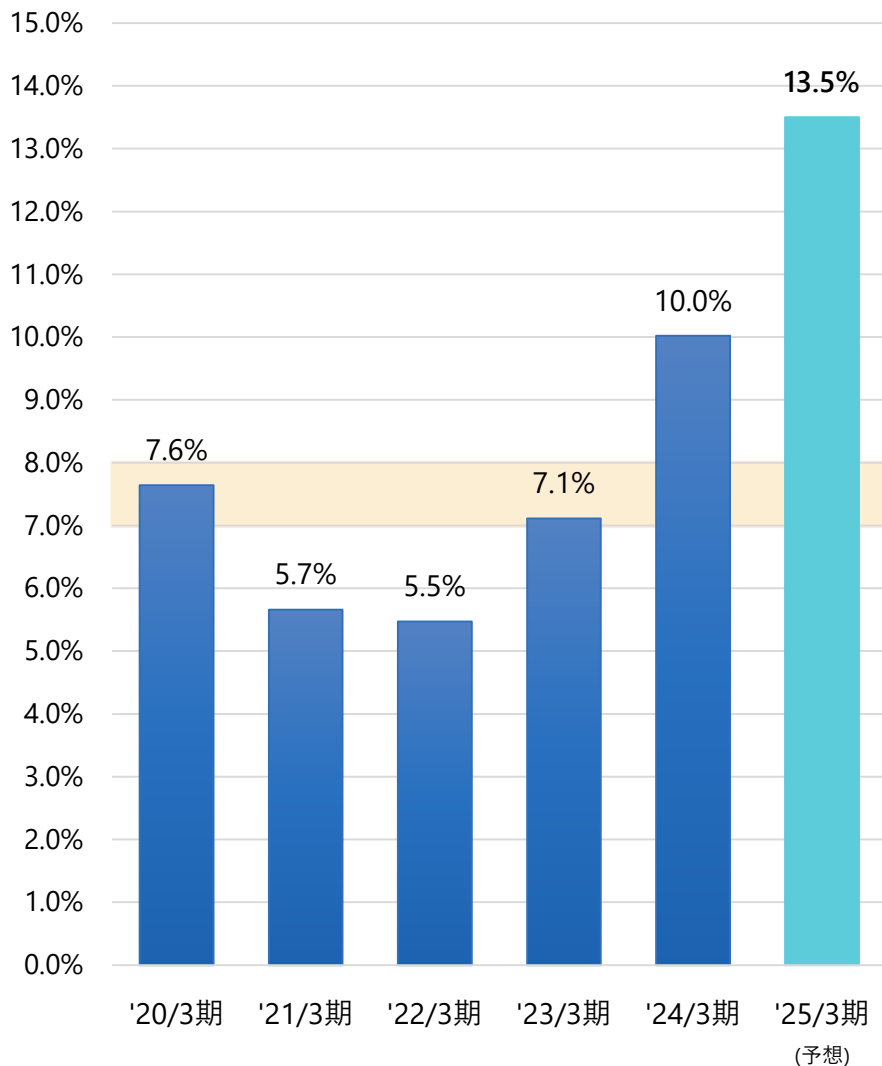
40%以上

成長投資

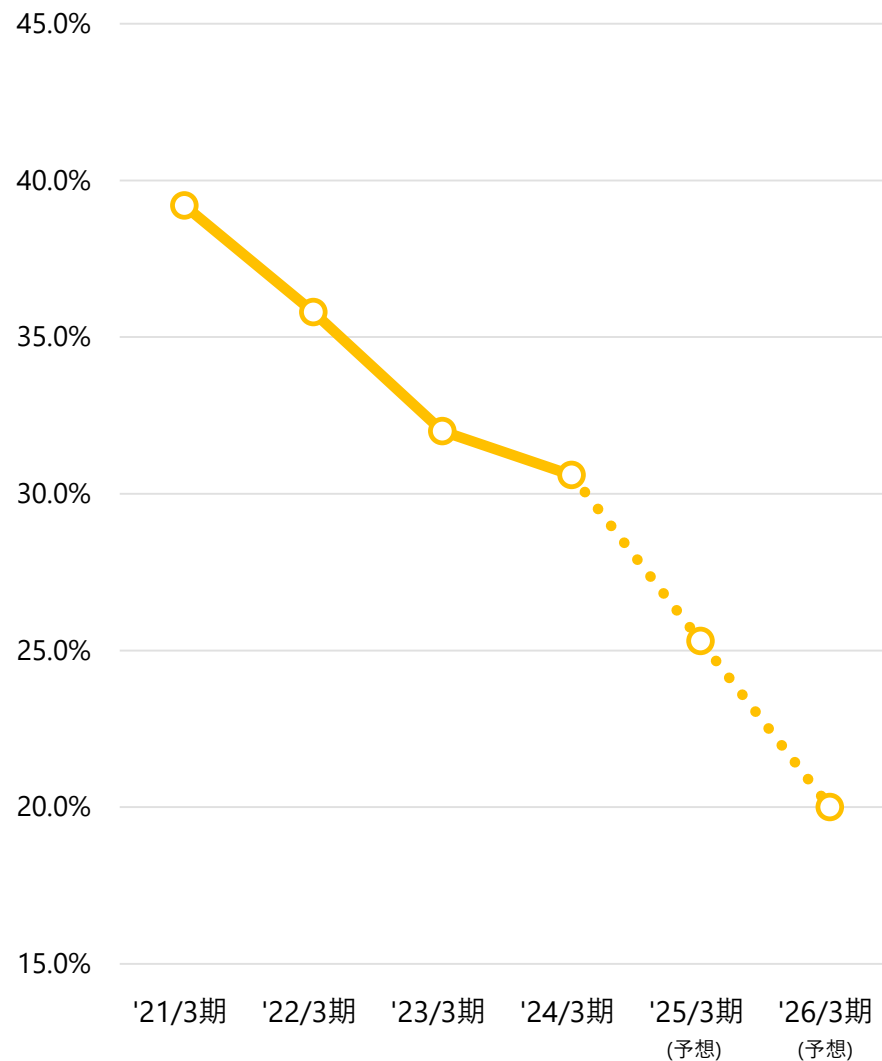
中計期間(3ヶ年)中

約 **70** 億円

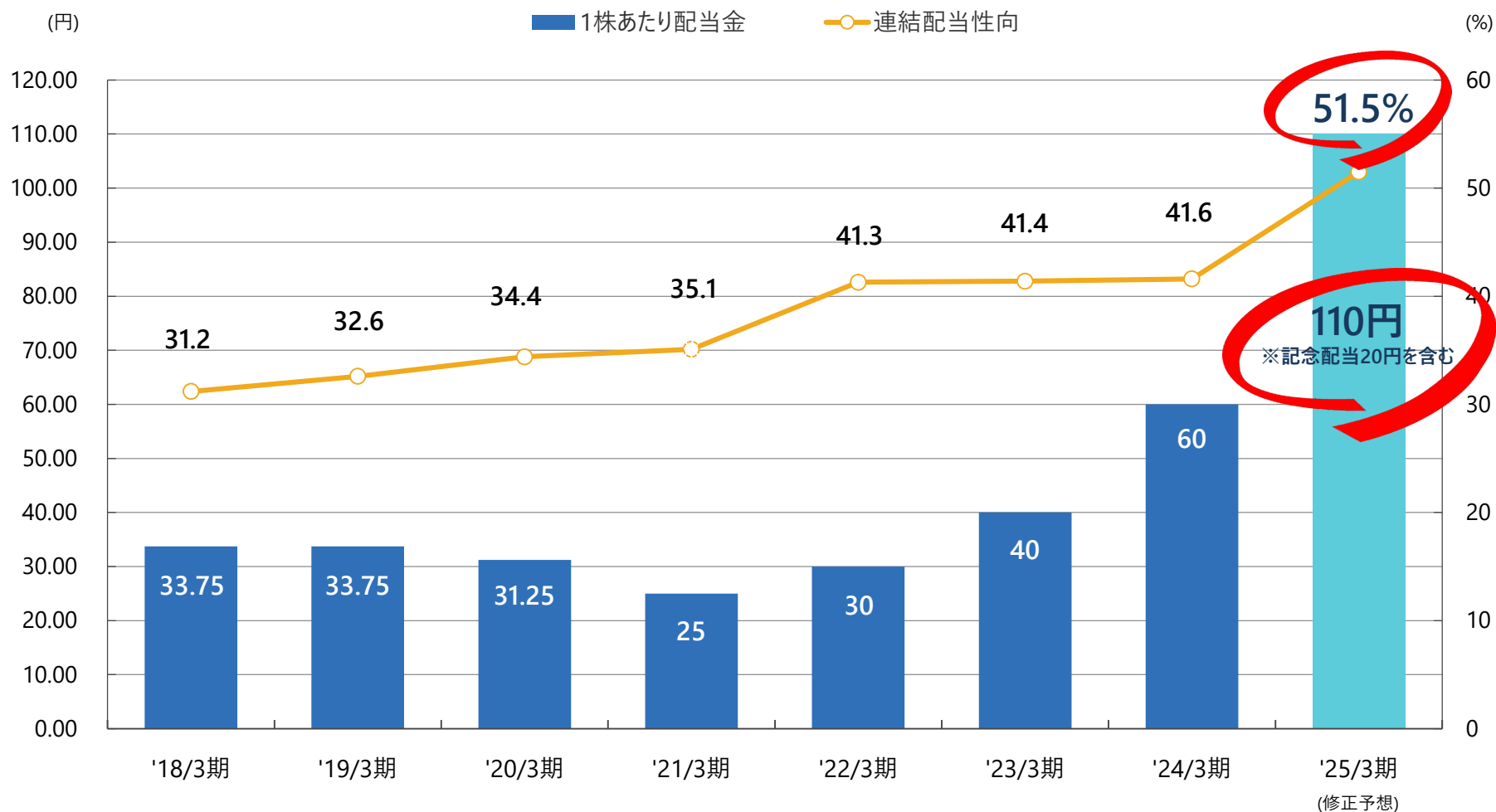
ROEの推移



政策保有株式の縮減状況



配当金及び配当性向の推移



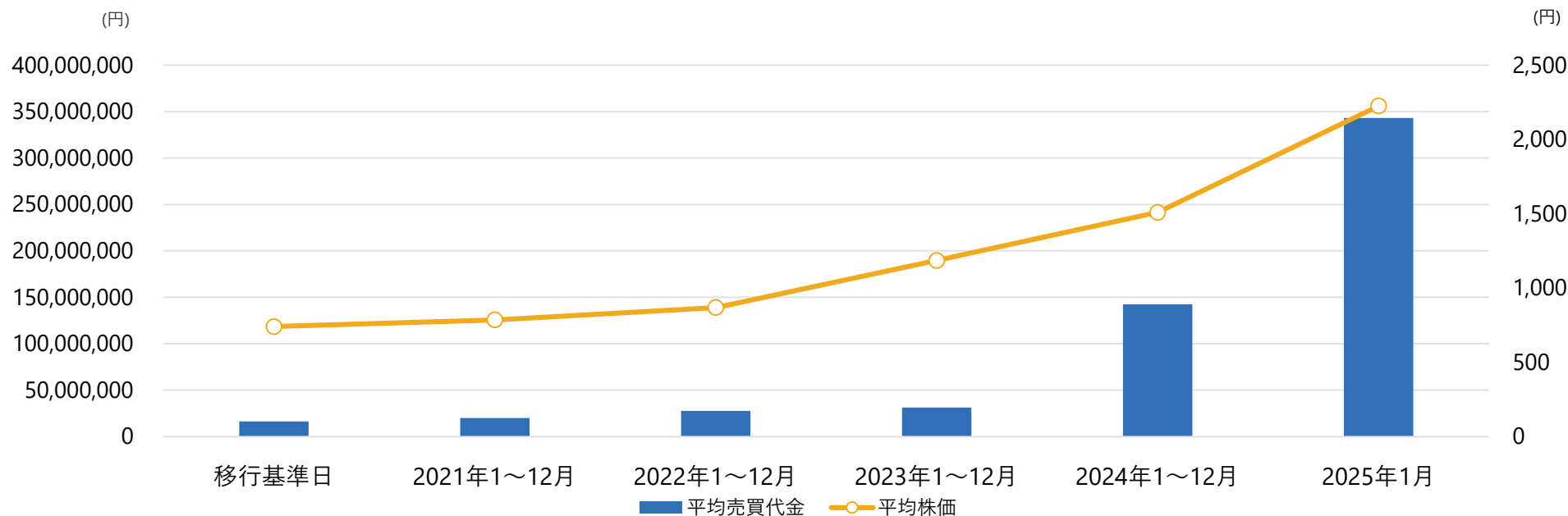
注釈(1)：2022年4月1日付および2024年4月1日付の2度、それぞれ1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、各期の配当金は当該株式分割を反映した金額にしております。

株価及び売買代金の移行基準日からの推移

	移行基準日 (2021/6/30)	2021/1～12	2022/1～12	2023/1～12	2024/1～12	2025年1月
平均株価 (終値)	741円	786円	869円	1,186円	1,509円	2,225円 (基準日比 200%増)
1日平均 売買代金	1,646万円	2,006万円	2,783万円	3,147万円	14,259万円	34,307万円

注釈(1)：移行基準日の平均株価は直前3カ月間の平均であり、売買代金は直前1年間の平均

注釈(2)：2022年4月1日付および2024年4月1日付の2度、それぞれ1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、各期間の株価は当該株式分割を反映した金額にしております。





5. 第18次中期経営計画の進捗状況（2023年4月～2026年3月）

第18次中期経営計画 主要計数目標の進捗

- 重点目標に定める「戦略的受注活動の推進」に注力し、2期連続で中計最終年度の利益目標を達成見込み。
- 中計の見直しは行わないものの、期初に発表する事業目標は現在の状況を踏まえた数値を発表予定。

(単位：百万円)	'24/3期			'25/3期		'26/3期
	事業目標 (期初予想)	実績	達成率	事業目標 (期初予想)	修正予想 (2月6日発表)	中計目標
連結受注高	81,700	97,586	119.4%	84,700	85,000	87,500
設備工事事業	75,900	93,161	122.7%			
機器製造販売事業	5,800	4,424	76.3%			
連結売上高	88,700	91,676	103.4%	92,500	90,000	91,500
設備工事事業	82,900	88,235	106.4%			
機器製造販売事業	5,800	3,441	59.3%			
連結営業利益	2,900	4,568	157.5%	3,600	6,400	3,250
連結当期純利益	2,500	3,712	148.5%	3,100	6,700	2,650
連結自己資本利益率 (ROE)	8.0%	10.0%	125.0%	8.0%	13.5%	8.0%
連結配当性向	40.0%	41.6%	104.0%	40.0%	51.5%	40.0%

資本政策・配当方針

資本効率の改善	政策保有株式の20%の縮減を目標に、資本効率の向上を図る。
	経営環境を総合的に勘案して、自己株式の取得等を検討する。
株主還元	1株当たり年80円※の普通配当を安定的に継続する。 ※ 2024年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、2025年3月期以降の方針は「1株当たり年40円の普通配当」となります。
	連結配当性向40%以上を目標とする。
将来への投資	新たな成長機会の創出に向けて、研究開発の強化(約40億円)、DXの推進(約20億円)、サステナビリティ経営や人的資本経営の推進(約10億円)、計70億円程度の投資を戦略的に実施

【ご参考：中計詳細（当社ホームページへのリンク）】

[第18次中期経営計画 | 空調設備工事の朝日工業社 \(asahikogyosha.co.jp\)](https://asahikogyosha.co.jp)

朝日工業社は2025年4月3日（木）に創立100周年を迎えます

- 社内公募にてデザインを募り、「創立100周年記念ロゴマーク」を決定。
- 2025年度に「創立100周年記念サイト」を公開予定。
- 創立100周年を記念して、20円の記念配当を予定。

創立100周年記念ロゴマーク



ロゴマークデザインコンセプト

朝日工業社のシンボルマークである「A」マークのブルーと流れるようなデザインに合わせ、さわやかでクリーンなイメージを意識しました。
「この先100年も社会にとって価値ある企業であり続け、挑戦する。」そんな願いを込めてデザインしました。



 朝日工業社

6.参考資料



創業約100年で培われた
「空気・水・熱」の技術力

- 空調設備・衛生設備工事の豊富な実績
- 空気調和技術の専門性を横展開した機器製造販売事業
- 市場トレンドに対応した高度な技術力



プロジェクトベースで一体となった
事業運営



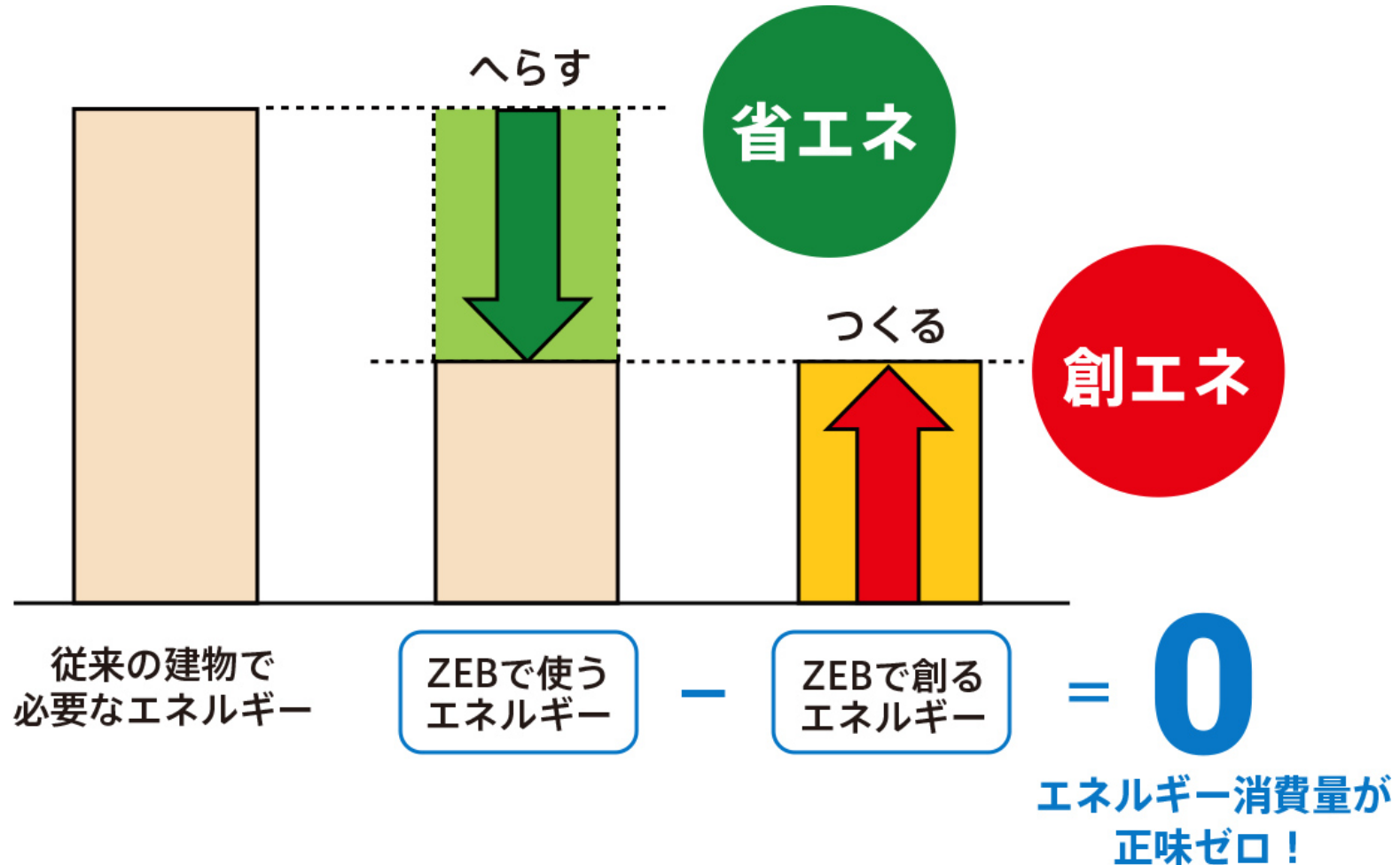
顧客密着型の事業展開



専業大手としてのポジション

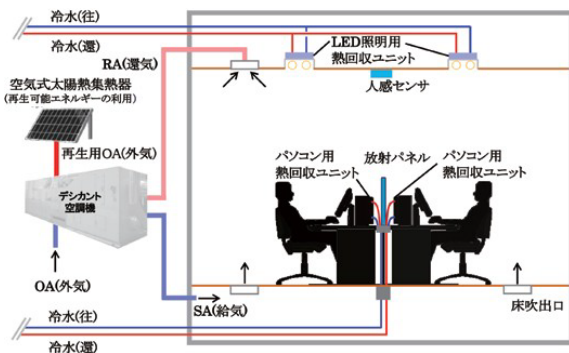
ZEB（Net Zero Energy Building：ゼブ）とは？

「省エネ」と「創エネ」によってエネルギー消費量を正味（ネット）でゼロにすることを目指した建物をいいます。



出典：環境省「ZEB PORTAL」サイト

キーテクノロジー



液冷空調システム

- 従来、室内に排出されていたPCなどの機器の熱を、発生源に冷水を供給して冷却することで省エネと快適性の両立を実現します。
- 年間空調エネルギー消費量80%以上削減の試算結果を確認しています。

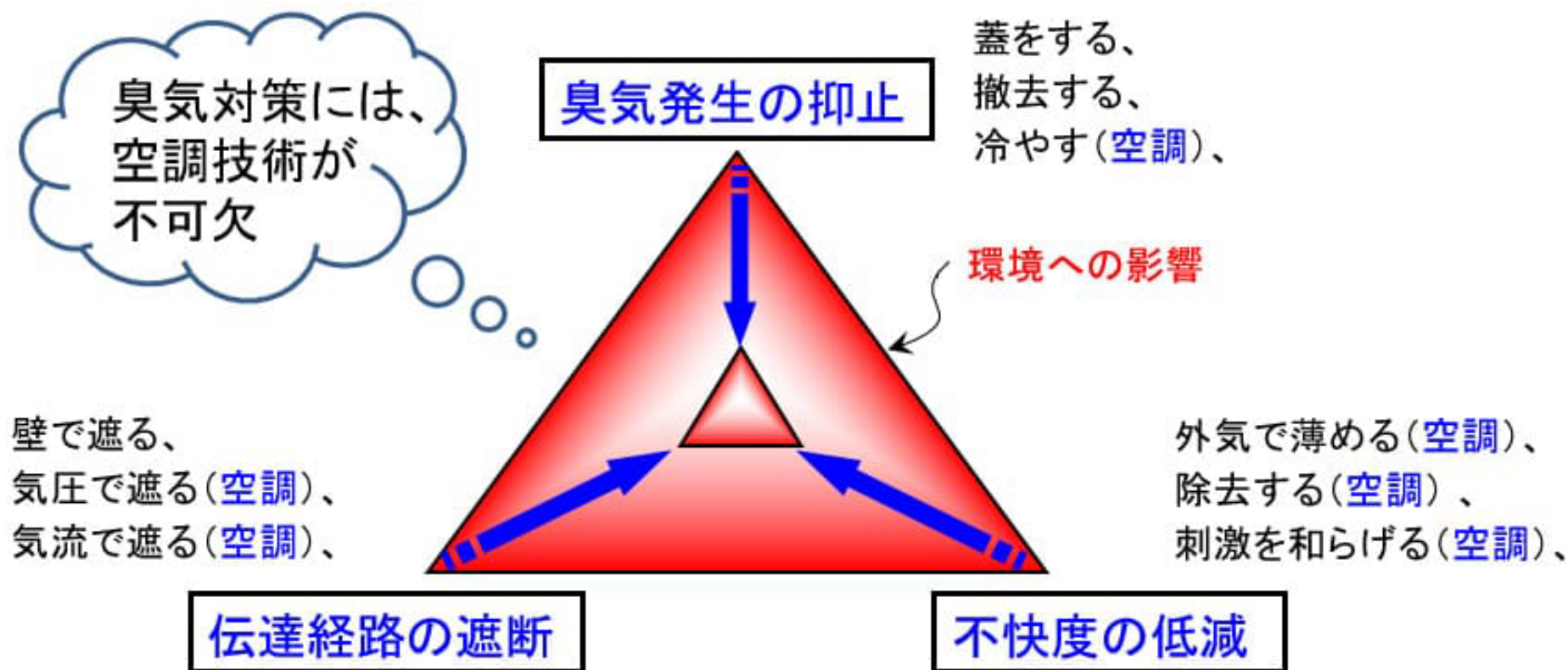


低温再生デシカント空調機

- 衛生的であるばかりでなく、湿度環境の改善を図ることができ、居住者の快適性、知的生産性を向上させることができます。
- 低温再生の除湿材を使用し、また太陽熱を利用することで、一次エネルギーの消費を極力抑制します。

当社の脱臭・VOC（揮発性有機化合物）対策の基本方針

“臭気対策の三要素（臭気発生抑制、伝達経路の遮断、不快度の低減）”を実践します。



当社の脱臭・VOC対策、クリーン化、殺菌技術



カートリッジ式吸着脱臭装置

- 室内環境に存在するVOCその他の臭気を活性炭で吸着除去する脱臭装置です。
- カートリッジの採用により、短時間での活性炭の交換を可能としています。



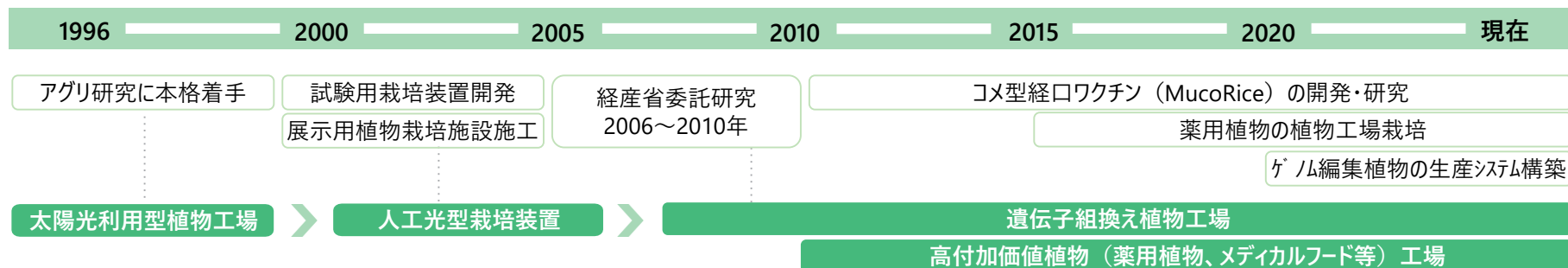
オイルミストコレクタ

- 工作機械のオイルミストから発生する臭気、視界不良、床すべりなどは、作業者の健康、生産性や安全性を損なうおそれがあります。
- この重要な課題を改善するため、洗浄再生フィルタのみで中性能相当の除去率を実現し、性能と低コストを両立したコレクタを開発しました。

アグリ関連分野への取り組みの変遷

食の安全・安心や安定供給における解決手段として注目されている「植物工場」に関する研究に、同業他社に先駆けて1996年から本格的に取り組んでいます。

千葉大学、筑波大学、東京工業大学など、多くの教育機関と共同で研究開発を行い、知見や技術を蓄積しています。



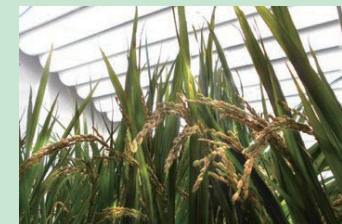
自動野菜工場における
最適空調システム
(九州電力総合研究所様との共同研究)



試験用栽培装置



遺伝子組換え植物工場&研究施設



MucoRice栽培の様子

取組み事例



新規低コスト完全人工光型栽培装置の開発

- ベルグアース(株)様、日鉄鋼板(株)様、ツジコー(株)様およびデザイナーフーズ(株)様とコンソーシアムを形成し、各社の保有技術に当社の効率的な空調システムを組み合わせることで、低コスト型植物工場を構築しました。



閉鎖型医薬品用イネ栽培システムユニット

- 東京大学医科学研究所様に納入いたしました。

市場トレンドに対応



製造業

国内生産拠点等の整備

高付加価値製品へのシフト

省人化（自動化）

サステナビリティ対応



コアコンピタンス

空気

水

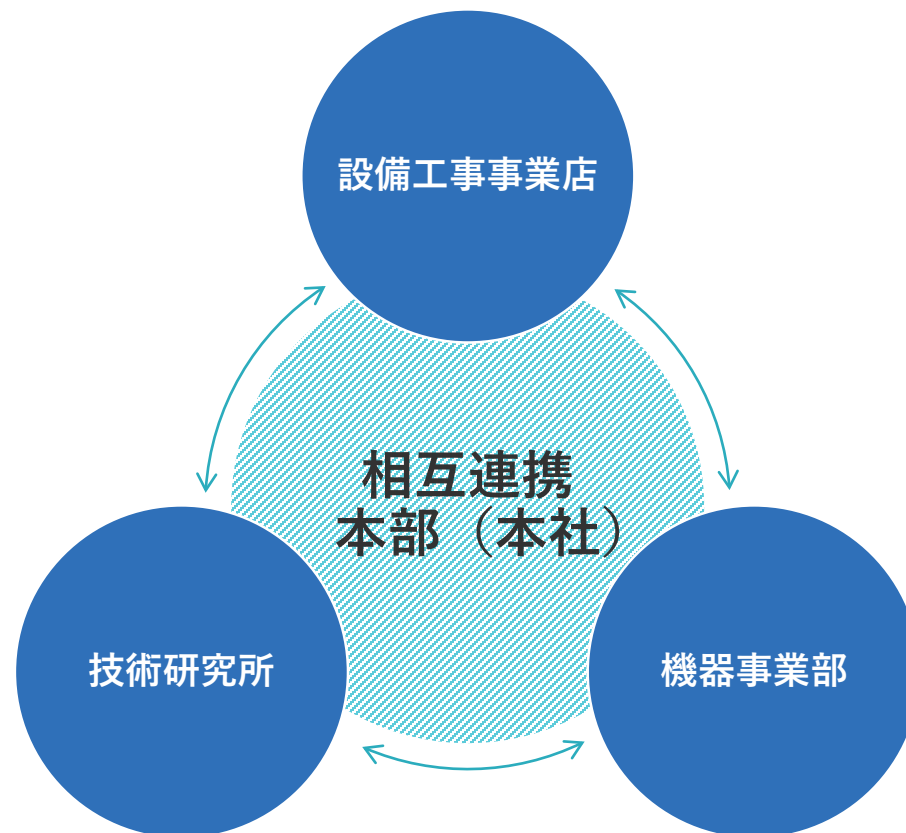
熱

サステナビリティへの取組にも対応

空調設備工事

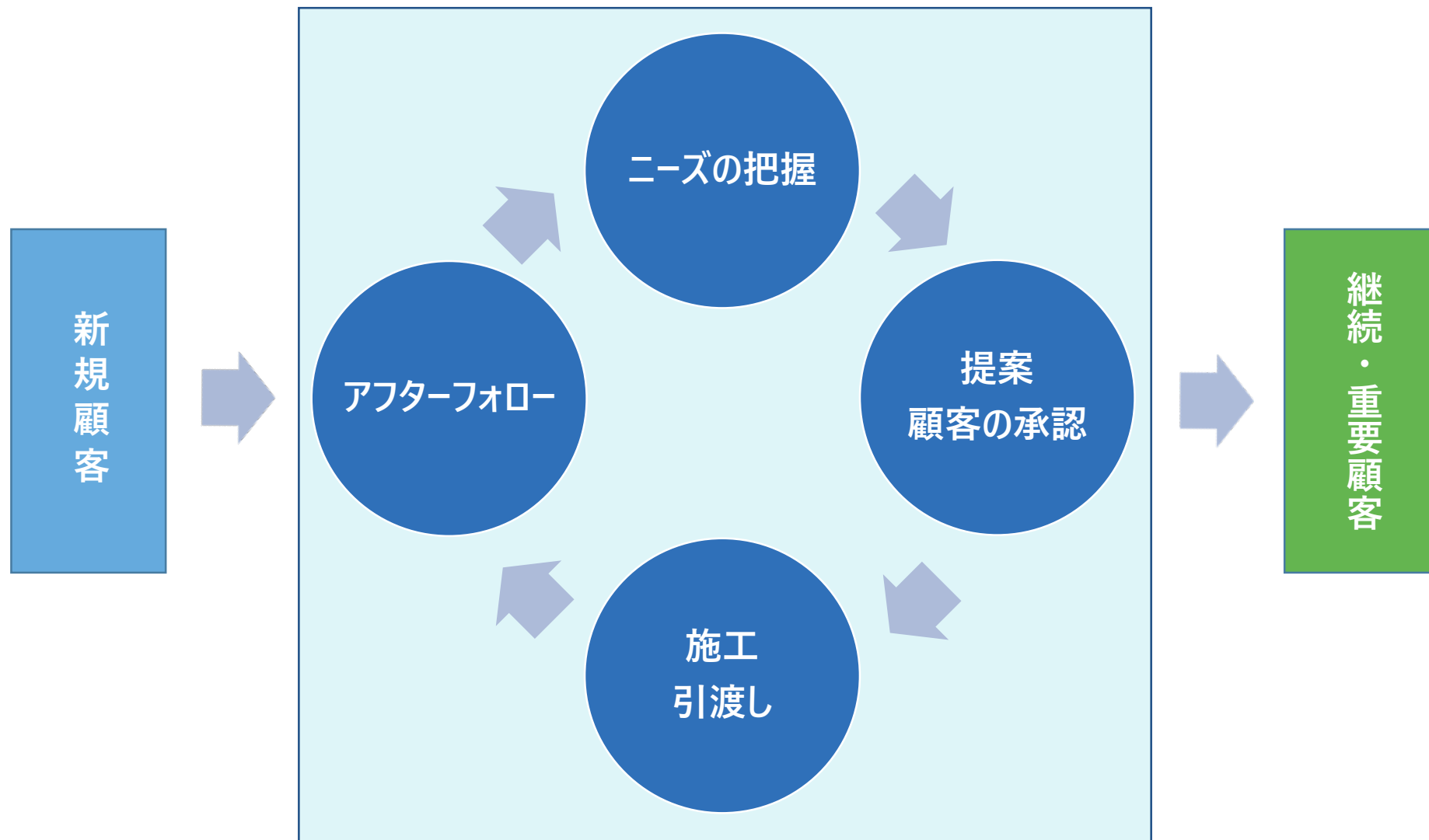
衛生設備工事

高度化する顧客ニーズに対応



各部門の持つノウハウの共有
顧客のニーズに対するソリューションを共同で提案

顧客ニーズの把握による好循環サイクルの確立



2025年3月期第3四半期決算概要

(単位：百万円)

	'23/3期	'24/3期	'25/3期		
	3Q累計	3Q累計	3Q累計	前年同期比	増減率 (%)
受注高	67,573	84,074	65,003	▲19,071	▲22.7
次期繰越高	89,516	100,574	90,616	▲9,957	▲9.9
売上高	53,830	65,881	62,676	▲3,204	▲4.9
売上総利益	5,715	7,906	9,445	1,538	19.5
利益率	10.6%	12.0%	15.1%	3.1pt	-
販売費及び一般管理費	4,381	5,028	5,397	368	7.3
営業利益	1,333	2,878	4,048	1,170	40.6
利益率	2.5%	4.4%	6.5%	2.1pt	-
営業外損益	414	322	380	58	18.0
経常利益	1,748	3,200	4,428	1,228	38.4
利益率	3.2%	4.9%	7.1%	2.2pt	-
特別損益	39	6	485	478	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,151	2,143	3,324	1,181	55.2
利益率	2.1%	3.3%	5.3%	2.0pt	-

2025年3月期第3四半期決算概要：セグメント別受注高・売上高・営業利益

(単位：百万円)

'23/3期	'24/3期	'25/3期		
3Q累計	3Q累計	3Q累計	前年同期比	増減率 (%)

設備工事業

受注高	63,761	81,128	58,992	▲22,136	▲27.3
売上高	50,187	63,650	58,705	▲4,944	▲7.8
営業利益	1,202	3,328	4,339	1,011	30.4
営業利益率	2.4%	5.2%	7.4%	2.2pt	-

機器製造販売事業

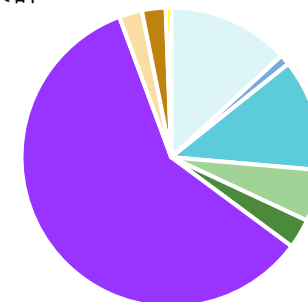
受注高	3,812	2,946	6,011	3,064	104.0
売上高	3,643	2,230	3,970	1,740	78.0
営業利益	131	▲449	▲291	158	-
営業利益率	3.6%	▲20.1%	▲7.3%	-	-

受注高合計	67,573	84,074	65,003	▲19,071	▲22.7
売上高合計	53,830	65,881	62,676	▲3,204	▲4.9
営業利益合計	1,333	2,878	4,048	1,170	40.6

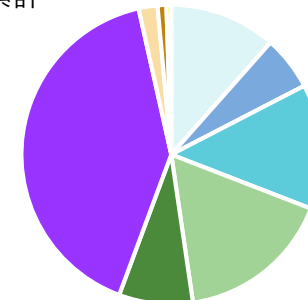
2025年3月期第3四半期決算概要：セグメント別実績 受注高

(単位：百万円)		受注高				
		'23/3期 3Q累計	'24/3期 3Q累計	'25/3期 3Q累計	前年 同期比	増減率 (%)
設備工事	ビジネス環境施設 (オフィスビル、官公庁舎等)	8,893	9,702	11,947	2,245	23.1
	交通・通信環境施設 (空港、駅、テレビ局等)	755	4,933	553	▲4,380	▲88.8
	生活・文化環境施設 (学校、ホテル等)	8,176	11,326	9,801	▲1,525	▲13.5
	健康・医療環境施設 (病院、介護施設等)	3,767	14,124	4,041	▲10,083	▲71.4
	流通環境施設 (デパート、市場等)	2,155	6,708	1,238	▲5,470	▲81.5
	生産環境施設 (工場・研究所、データセンター等)	40,015	34,335	31,412	▲2,923	▲8.5
機器製造販売	FPD（液晶）関連	1,680	1,710	3,123	1,413	82.6
	半導体関連	1,733	803	1,139	336	41.8
	ドライヤ関連他	399	433	1,749	1,316	303.9
合計		67,573	84,074	65,003	▲19,071	▲22.7

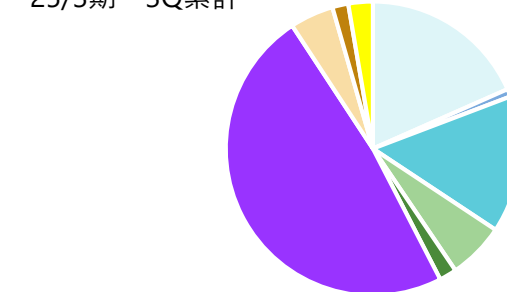
'23/3期 3Q累計



'24/3期 3Q累計



'25/3期 3Q累計

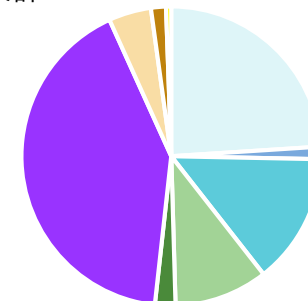


■ ビジネス ■ 交通・通信 ■ 生活・文化 ■ 健康・医療 ■ 流通
■ 生産 ■ FPD ■ 半導体 ■ ドライヤ他

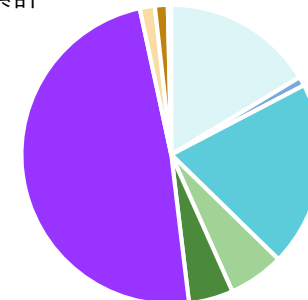
2025年3月期第3四半期決算概要：セグメント別実績 売上高

(単位：百万円)		売上高				
		'23/3期 3Q累計	'24/3期 3Q累計	'25/3期 3Q累計	前年 同期比	増減率 (%)
設備工事	ビジネス環境施設 (オフィスビル、官公庁舎等)	12,905	10,779	10,946	167	1.5
	交通・通信環境施設 (空港、駅、テレビ局等)	723	640	951	311	48.6
	生活・文化環境施設 (学校、ホテル等)	7,598	13,160	11,157	▲2,003	▲15.2
	健康・医療環境施設 (病院、介護施設等)	5,441	3,954	4,657	703	17.8
	流通環境施設 (デパート、市場等)	1,193	3,153	3,226	73	2.3
	生産環境施設 (工場・研究所、データセンター等)	22,327	31,964	27,768	▲4,196	▲13.1
機器製造販売	FPD（液晶）関連	2,470	1,074	2,888	1,814	168.9
	半導体関連	873	913	691	▲222	▲24.3
	ドライヤ関連他	300	243	391	148	60.9
合計		53,830	65,881	62,676	▲3,204	▲4.9

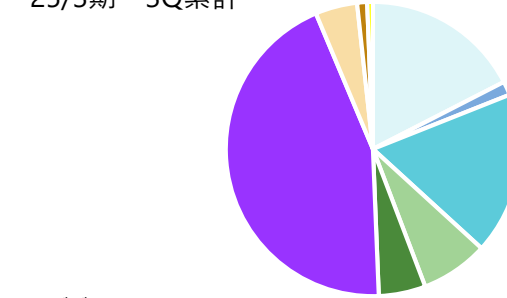
'23/3期 3Q累計



'24/3期 3Q累計



'25/3期 3Q累計



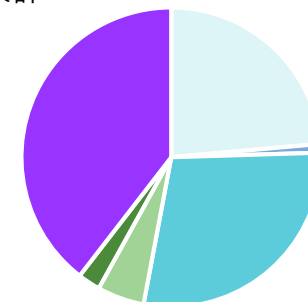
■ ビジネス ■ 交通・通信 ■ 生活・文化 ■ 健康・医療 ■ 流通
■ 生産 ■ FPD ■ 半導体 ■ ドライヤ他

2025年3月期第3四半期決算概要：次期繰越高

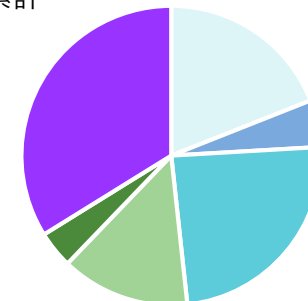
(単位：百万円)

	次期繰越高				
	'23/3期 3Q累計	'24/3期 3Q累計	'25/3期 3Q累計	前年 同期比	増減率 (%)
ビジネス環境施設 (オフィスビル、官公庁舎等)	19,900	18,106	17,406	▲700	▲3.9
交通・通信環境施設 (空港、駅、テレビ局等)	791	4,838	3,795	▲1,043	▲21.6
生活・文化環境施設 (学校、ホテル等)	24,019	23,067	17,709	▲5,358	▲23.2
健康・医療環境施設 (病院、介護施設等)	4,287	13,253	12,120	▲1,133	▲8.5
流通環境施設 (デパート、市場等)	2,048	3,797	974	▲2,823	▲74.3
生産環境施設 (工場・研究所、データセンター等)	33,364	32,235	31,027	▲1,208	▲3.7
合計	84,409	95,296	83,030	▲12,266	▲12.9

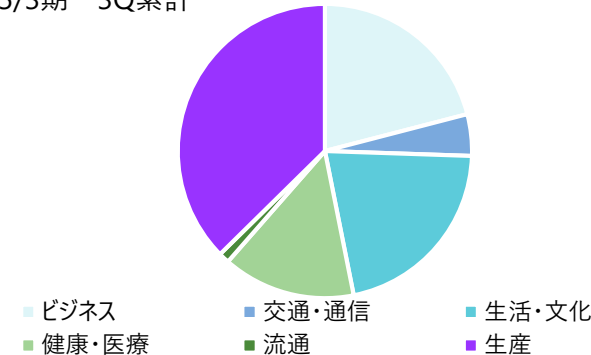
'23/3期 3Q累計



'24/3期 3Q累計



'25/3期 3Q累計



SDGs (1/4) 朝日工業社グループSDGs基本方針

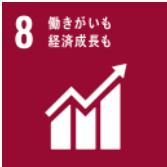
- 当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念に掲げています。
- 当社グループのすべての役職員は、この理念に基づき、SDGs（持続可能な開発目標）の精神を十分に理解した上で、以下の6つの重点課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標
【Planet 地球】 地球環境の保全・資源の保護による脱炭素社会の実現 事業活動全般を通じて、地球環境の保全と資源の保護に努め、脱炭素社会の実現に貢献します。	 
【Prosperity 豊かさ】 持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保 これまで培ってきた省エネルギーをはじめとする環境技術の活用や研究開発の強化により、持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保に努めます。	  
【People 人間】 ワークライフバランスとダイバーシティの推進 事業活動に関係するすべての人々の人権と健康を尊重し、多様な人材が能力を十分に発揮し、また働きがいを持てる職場環境を確保・維持できるよう、ワークライフバランスとダイバーシティを推進します。 働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上 事業プロセス全般において働き方改革を推進するとともに、デジタル技術を積極的に導入・活用することにより、生産性の向上を目指します。	   
【Partnership パートナースhip】 ビジネスパートナー等との共存共栄とパートナーシップの強化 当社の事業に協力いただく関係先（ビジネスパートナー）との公正、透明かつ適正な取引により共存共栄を目指すとともに、産学官の連携も視野に入れて外部組織とのパートナーシップを強化し、持続可能な社会の実現に取り組みます。	
【Peace 平和】 コーポレートガバナンスの拡充とコンプライアンスの強化 さまざまなステークホルダーの期待に応えられるよう、コーポレートガバナンスの拡充に取り組み、またコンプライアンス重視の経営を徹底して国内外の法令や社会規範を確実に遵守します。	

SDGs (2/4) 2024年度 SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
【Planet 地球】 地球環境の保全・資源の保護による 脱炭素社会の実現	 	環境マネジメントシステムによる 環境負荷の低減	事業所におけるエネルギー使用量の低減
			回収フロン類のリサイクル化
			産業廃棄物の適正処理
		脱炭素社会の実現に向けた マネジメント強化	情報開示の拡充
			温室効果ガス排出量の把握の精度向上と削減
【Prosperity 豊かさ】 持続可能な社会の実現につながる ソリューションの提供と 品質・安全衛生の確保	  	持続可能な社会の実現につながる ソリューションの提供	客先に対するファシリティマネジメント提案の推進
			省エネ提案におけるCO2排出削減量の見える化の運用
			事業活動におけるCO2排出量の削減
		研究開発の強化	コメ型ワクチンMucoRice 栽培環境に関する研究
			液冷空調システム、潜熱・顕熱分離空調を中心とした 独自ZEB空調システムの改善
			研究開発基盤の整備
		品質・安全衛生の確保	トラブル・クレームの未然防止と情報共有
			品質・安全衛生管理の推進

SDGs (3/4) 2024年度 SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
【People 人間】 ワークライフバランスとダイバーシティの推進 働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上	   	ワークライフバランスの推進	法定時間外労働時間の削減
			有給休暇取得の奨励
			育児休業取得の促進
		ダイバーシティの推進	女性総合職の採用
			女性管理職の登用
			障がい者の雇用確保
			定年再雇用者の活躍推進
		働き方改革 「Asahi Sun社員プロジェクト」 の更なる推進	法定時間外労働の上限規制への対応 ・業務の効率化、平準化の推進 ・労働時間に関するマネジメント強化
			健康的で働きがいのある職場環境づくり
		デジタル技術の活用による 生産性の向上	施工業務におけるデジタルツールの導入
			DX推進による業務改善（合理化・効率化）

SDGs (4/4) 2024年度 SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
【Partnership パートナースhip】 ビジネスパートナー等との共存共栄と パートナースhipの強化	 17 パートナースhipで 目標を達成しよう	サプライヤーとの連携強化/ 労働災害の根絶と 安全衛生活動の強化	適切な関係維持と品質、安全確保に向けた 協力会社との関係強化の推進
			協力会社との公正な取引とインセンティブ強化
		外部組織とのパートナーシップの 強化	SDGsに関係する国内外のイニシアチブ・ コンソーシアムへの参画
		全社的な社会貢献の継続実施	全社的な社会貢献の継続実施
			その他、各事業店による地域社会貢献の継続実施
【Peace 平和】 コーポレートガバナンスの拡充と コンプライアンスの強化	 16 平和と公正を すべての人に	コーポレートガバナンスの拡充	コーポレートガバナンス体制の継続的強化
			内部統制システムの確実な運用と簡素化に向けた検討
			広報・IRの推進
			投資家との面談の充実
			BCPのさらなる浸透
		実効的なコンプライアンスの浸透	コンプライアンスの徹底・強化
			内部通報制度の有効性確保

本資料は、株式会社朝日工業社の業界動向および事業内容について、株式会社朝日工業社による現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。

既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。

株式会社朝日工業社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

本資料における将来展望に関する表明は、2025年2月27日現在において利用可能な情報に基づいて株式会社朝日工業社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではございません。



朝日工業社

東証プライム（証券コード：1975）

お問い合わせ先

株式会社朝日工業社 総務本部 広報・IR室

T E L : 03-6452-8181

F A X : 03-6452-8191